



2013年8月2日

NEWS RELEASE

総合文書管理「らく²文書主任[®]」を大幅リニューアル ～直感的インターフェースと項目の自由設計によるユーザーの利便性向上～

株式会社NTTデータ四国

株式会社NTTデータ四国(本社:愛媛県松山市、代表取締役社長:菅家 裕、以下NTTデータ四国)は、このたび総合文書管理システム「らく²文書主任[®]」について、OSS(注1)基盤に変更するとともに、マルチブラウザおよび英語表示機能の追加等、大幅刷新し、2013年8月1日より販売を開始しました。

自治体行政事務における文書の電子化は、情報公開請求を前提とした適切な文書管理と文書の利活用、事務作業の効率化向上などの点から大きな課題となっています。

「らく²文書主任」は公文書管理法(注2)に完全対応した総合文書管理システムです。今回のリニューアルでは、文書の作成から電子決裁、保管・廃棄までの文書ライフサイクルを管理するすべての機能を標準で提供するとともに、ユニバーサルデザインによる画面設計、直感的で操作しやすいインターフェース、画面の項目を利用者が自由にデザインできるなど、各種機能を追加し、ユーザーにとって、より利便性が高く、導入がしやすいものとなっています。また、OSSの活用とマルチブラウザおよび英語対応することで、将来のクライアント環境や職場環境の変化に柔軟に対応し、長く利用することができます。

NTTデータ四国は、パートナー各社とともに「らく²文書主任」の全国販売を展開し、5年間で10億円の売上高を目指します。

【背景】

NTTデータグループは、1994年から自治体向けに文書管理システムを提供してきました。この開発・運用のなかで培ってきたノウハウや自治体からのニーズをもとに、製品として進化させてきたのがNTTデータ四国の「らく²文書主任」です。

自治体における公文書の管理については、2011年4月に公文書管理法が施行され、情報公開請求を前提とした適切な文書管理がより一層求められてきています。また、文書の利活用や事務作業効率の向上の面からも、文書の電子管理対応ニーズは高まっています。

当社では、2011年12月に人口20万人以下の自治体に対して、公文書管理におけるアンケートを実施しました。

その結果、6割近い自治体が文書管理システムを未導入であり、問題意識はあるものの、内部事務処理である文書管理システムに対して、多大なコストをかけられないという悩みを抱えていました。

また、既に文書管理システムを導入している自治体においても、クライアント環境の多様化や市町村合併等による職場環境の変化により、システムの利用率や文書の電子化率が上がらないという問題を抱えていました。

これら課題に応えるべく、OSSの活用とマルチブラウザおよび英語対応、さらに画面の項目を利用者が自由にデザインすることを可能とするなど、お客さまのニーズにマッチした新「らく²文書主任」を企画・開発し、販売することとしました。



図1.メニュー画面

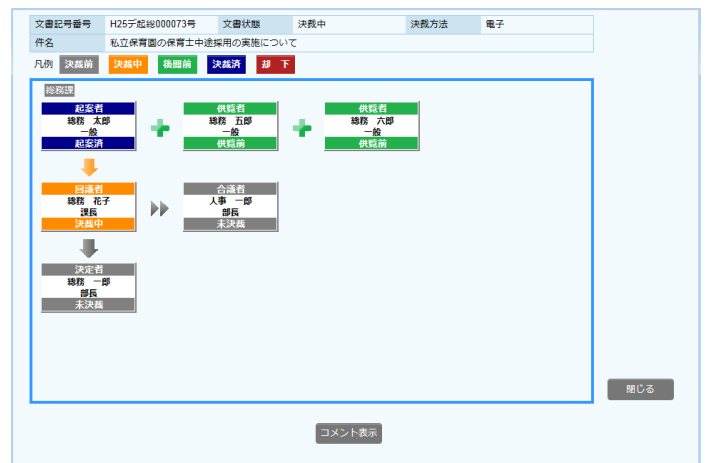


図2.決裁画面

【システム概要】

「らく²文書主任」は、①文書作成、②電子決裁、③保管管理、④文書検索／複写／抽出、⑤共通機能を有した総合文書管理システムです。これらの機能により、スピーディーな電子決裁と蓄積されたデータの利活用を実現し、庁内文書の電子化率を向上させ、内部事務の効率化を図ります。また、收受・起案から廃棄までの文書ライフサイクルを管理することで、情報公開請求に対応する文書管理が可能です。

- ①文書作成: 決裁が必要な文書の作成、保管のみを行う資料の登録等を行います。
- ②電子決裁: 指定した決裁ルートに従って、システムによる決裁を行います。メールシステムと連携し、決裁者へ処理を促すこともできます。
- ③保管管理: 作成した文書をフォルダへ綴り込み、フォルダ単位で文書の保管、廃棄、移管等を行います。
- ④文書検索／複写／抽出: 保管された文書の検索や情報公開に必要な文書情報の抽出を行います。検索された文書を複写して、新たな文書作成も行えます。
- ⑤共通機能: 所属情報やユーザー情報等のシステムを利用するために必要な基本情報を登録します。

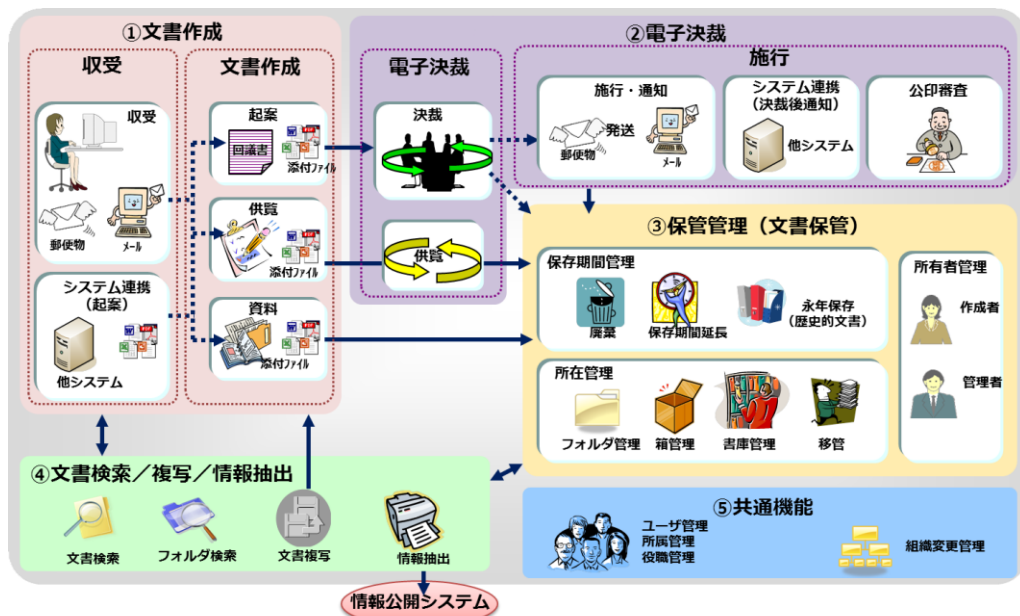


図 3. システム構成図

【主な特長】

I. 個人ごとに設定できるユーザビリティ

ブラウザ・表示言語(日本語、英語)・画面配色・解像度の選択、画面サイズの変更、利用者自身の好みで設定できます。

II. 自治体ごとの固有の事情に設定変更で柔軟に対応

自治体によって異なる文言、帳票、文書記号番号などは、設定ファイルの変更、Excel による帳票設定、システム設定により、追加のカスタマイズ開発をすることなく、標準機能で対応できます。

III. ルールに従った電子決裁

電子決裁では、起案内容や金額などの条件によって、自動的に最適な決裁者をチェックすることができ、ルールに従った決裁を実現できます。また、文書ごとに共有範囲を指定でき、必要な情報を必要な人だけが閲覧・操作することができます。

IV. 導入費・保守費の軽減

システム構成は OSS を基本としており、ライセンス費用が不要となるため、導入費・保守費が軽減できます。

V. 仮想化環境で利用可能

仮想化環境への導入も可能なため、職場環境の変化にも柔軟な対応ができ、長期にわたって利用することができます。

VI. 万全なセキュリティ確保

文書ごとに閲覧・操作権限の指定や修正履歴の版管理を行っており、アクセスログと併せて「誰が」「いつ」「何を」したのか追跡できます。これにより、情報セキュリティに優れた業務環境を提供します。

【今後について】

NTTデータ四国は、パートナー各社と「らく²文書主任」の全国販売を展開し、5年間で10億円の売上高を目指すとともに、ワークスタイルの変革などお客様のニーズに答えて以下の機能拡張を行っていく予定です。

1. 自治体が集約したガバメントデータの利活用のための機能。
2. タブレット端末への対応など、被災時事業継続のために、テレワークを支える仕組み。
3. 企業向け稟議ソリューションへの拡大。

【参考】

「らく²文書主任」紹介 Web サイト <http://bunsyo.raku2spot.jp/>

(注1) Open Source Software の略。ソースコードを無償で公開し、誰でも改良、再配布が行うことができるソフトウェアのこと。

(注2) <http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/about/gaiyou/gaiyou.html> (内閣府の公文書管理法の概要)

*「らく²文書主任[®]」は日本国内における株式会社NTTデータ四国の登録商標です。

*その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

【本件に関するお問い合わせ先】

<p>■ 報道関係のお問い合わせ先 株式会社NTTデータ四国 企画部 事業企画担当 中村 Tel:050-5556-3001</p>	<p>■ 製品・サービスに関するお問い合わせ先 株式会社NTTデータ四国 第一システム事業部 ソリューションビジネス推進担当 白井、高島、阿部 Tel:050-5556-3010</p>
--	---

【株式会社NTTデータ四国について】

NTTデータ四国は、NTTデータグループとして20年以上培ってきた実績と信頼で社会やビジネスの発展に貢献してきました。その中で得られた専門的な業務知識、システム開発技術、ニアショアを実現する開発体制、各事業領域における得意技を活かし、四国エリアを中心に、全国のお客さまに対し、システム構築、コンサルティング、教育、運用支援に到るまでのトータルソリューションを提供しています。

- 本社: 〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-9-6 NBF松山日銀前ビル7F
- 代表電話: 089-947-6010、050-5556-3000
- 設立年月日: 1991年1月21日
- 商号の変更: 2003年7月1日
- 資本金: 1億円(NTTデータ100%出資)
- 主なサービス等: システム構築、コンサルティング、教育、運用支援に到るまでのトータルソリューションの提供、および、文書管理、販売・在庫管理システム等の「らく²」シリーズ、電子記録債権対応バンキングソフト「EBNext2 DX」などのパッケージ販売。